



成果指標				
成果指標	申請により新たに介護手当を受給することができた人数			
指標設定の考え方	申請者の増加により、介護者の経済的負担の軽減と在宅での介護サービス活用の推進が図れる。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	25人	25人	25	0
実績	13	12	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	低所得者世帯で要介護度の高い高齢者を在宅で介護されている方に対して、介護手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	申請者はほぼ横ばいであるが、在宅介護を行う低所得世帯に対する負担軽減の制度であり、事業を継続して行う必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題